

暮らし底上げ、なお不透明

経済対策「分配」色濃く

政府が決定した子どもへの給付や賃金引き上げなどを盛り込んだ経済対策は、新型コロナウイルスス下で苦境に陥った人への支援が軸となる「分配政策」が色濃くにじんだ。ただ、暮らしの底上げにつながるかは不透明だ。支援を受ける側からは、根本的な待遇改善などを求める声があがっている。(一面参照)

「根本的な待遇改善」要望

「今年ももらえるとは、船橋市の40代女性は、10年収が960万円未満の現金でも可能とした。思っていたなかった。本当、万円相当の給付決定をうにありがたい」。高校2年生の子を2人抱えるシングルマザーで、生活保護を受給する千葉県主となる家計を担う人の



重症患者をケアする看護師不足は「コロナ禍で浮き彫りとなった(8月、東京都内の病院)

が、生活費などであったという間になくなった。給付は一時的なもの。生活保護から抜け出すには賃上げしてもらえないかな」と話す。

大阪府豊中市の40代シングルマザーは、子どもの送り迎えや買い物に使う電動アシスト自転車を購入する。手が出なかつた日用品を置えるのは喜ばしいが「生活の質が大きく改善する金額ではない。多くの人がコロナで影響を受けたの

を明かす。給付には生活の下支えだけでなく、経済浮揚の消費喚起策の側面もあり、夫婦のうち高い方の年収が960万円未満であれば対象となる。子どもが1人いる都内の30代男性会社員は共働きで世帯年収は1千万円を超えるが、給付対象となる。ただ「特に必要な物はなく、ありがたいが貯蓄に回る」と話し、消費行動につながらない可能性もある。

経済対策には住民税非課税世帯への現金10万円給付も盛り込まれた。その対象にもならず、子どもを持たない生活困窮者は、なお苦境が続く。「自分は給付の対象者か。NPO法人の自立生活サポートセンター・もやい(東京)には給付金に関する相談が相次ぐ。大西理事長は「明日の食事にも困る人にとっ

ては、10万円支給された場合には生活に大きな余裕ができる。非正規雇用を中心としたワーキングプアの人はコロナ下でシフト変更を迫られるなど、最も苦しかった。なぜ対象に入れないのか」と首をかしげる。

コロナ下では困窮者向